

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	690
事業名	市単独土地改良事業補助金	予算科目	会計 一般会計・1 款 農林水産業費・6款 項 農業費・1項 目 農地費・7目
担当部課名	農業振興部 農地整備課		
電話	0799 - 43 - 5026		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市単独土地改良事業補助金等交付要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり	
	まちづくりの目標	ふやさんか 食づくりの担い手【農漁業】	
	施策目標	食づくりの源である豊穰の大地と海を守り、農業や漁業に携わる市民(若者、女性、元気な高齢者層など)を育てる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	(対象(誰を・どのような状況の人に)) 自治会、農業団体等を対象に受益戸数2戸以上において、農地及び農業用施設改良整備が必要な団体。		対象人数(人) 2
	目的	(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 農地及び農業用施設改良整備により、農地の維持管理費の節減をし、農業生産性の向上と農業収益の増大を図るため。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 南あわじ市単独土地改良事業補助金等交付要綱に基き、補助金等の施行申請を受け、審査により交付決定を行い事業着手となる。 事業においては、用水路改修工事、排水路改修工事、揚水機新設工事、自動転倒堰新設工事及び修理工事、農道舗装工事などがある。(概ね下限工事費は100万円、上限工事費は500万円)		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 国、県の補助対象にならないものの公共性のある農地、農業用施設の改良、整備において自治会・農業団体から、補助金交付の要望があったため、農業経営上、必要であると判断したものを市単独の補助対象と出来る補助金等交付要綱を定めた。		
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前におけるの事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧緑町、旧三原町、旧西淡町、旧南淡町の4町において、町単独土地改良事業補助金制度が制定されており、市民からのニーズを考え、合併協議会での検討を重ねた結果、必要な制度であると判断し、補助基準を統一して定めた。			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	農業団体要望に対する改善指数					指標単位
							件
	指標説明 (指標算出 方法等)	事業実施数 / 事業申請数 () 事業申請数 = 当年度迄延べ事業申請数 - 前年度迄延べ事業実施 数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	76	72	85	40		
	実績値	21	18	51			
	達成度 (%)	27.6	25.0	60.0	-	-	
目標値設定 の考え方	補助金申請者の整備満足度を100%と考える。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	25,000	21,995	49,888	20,000	20,000	
	市単独土地改良事業補助金	25,000	21,995	49,888	20,000	20,000	
	財 源 (千円)						
	国			40,000			
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	25,000	21,995	9,888	20,000	20,000	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	10,836	7,533	15,228	7,398	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
事業量1(事業に要した日数)	90	90	180	90			
事業量2(事業に要した人数)	4	3	3	3			
年間経費([A]+[B])	35,836	29,528	25,116	27,398	20,000		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	17,918,000	14,764,000	12,558,000	13,699,000	10,000,000		
経費に関する 補足説明	平成21年度の補助金49,888千円の内、40,000千円は平成20年度末に予算化され、翌年度に繰り越した地域活性化経済危機対策臨時交付金 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	27.6	25.0	60.0	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 要望に対して予算額が不足しており、市民の要望に応えきれていない。						自己評価 (5点評価) 3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 予算に対して有効に支出している。						自己評価 (5点評価) 4
	事業単価	円	17,918,000.0	14,764,000.0	12,558,000.0	13,699,000.0	10,000,000.0
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 平成22申請分より、より多くの要望に応えるため、補助率の改正を行った。(従前の8割程度)						自己評価 (5点評価) 4
	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 農村部においては、農道・水路・ため池等の農業用施設は市道、河川等の公共施設の機能を補完しているため整備、維持管理の必要性はおおいにある。また、防災面においても、施設の機能を保持していることで、地域全体の被害を未然に防ぎ、住民の生命と安心を守ることに役立っている。						自己評価 (5点評価) 4
	自己評価をふまえた現状分析	農村部においては、農道・水路・ため池等の農業用施設は市道、河川等の公共施設の機能を補完しているので整備、維持管理の必要性はおおいにある。					<div data-bbox="826 1503 1402 2069" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>
総合評価							

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>申請の増加に伴い、限られた予算内で少しでも要望に応えるべく当該要綱の補助率を一部下げる改正を平成22年度から施行しているものの、なお予算に不足が生じるため、今後、緊急性の高い工事の優先順位を考慮に入れ事業実施を目指す。</p>	<p>同左。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>農地及び農業用施設改良整備により、農業生産性の向上と農業収益の増加を図るために制定された制度であり、制定当初から確実に農業用施設の整備等を繰り返してきた事による農地の安定の促進・収益の増加がうかがえ、何より市民からのニーズも年々増加傾向にあり中止等については考えられない。</p>	